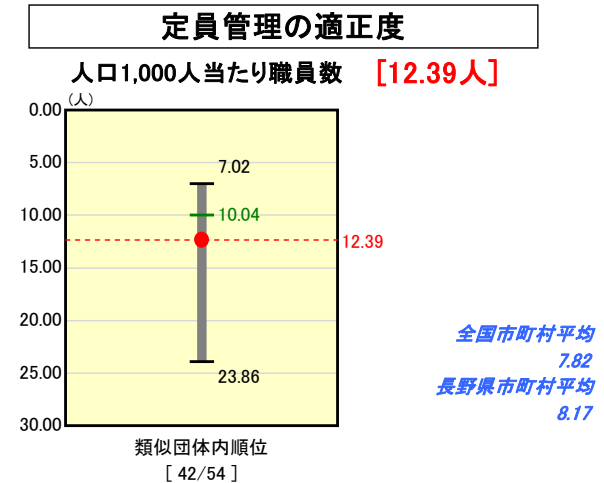
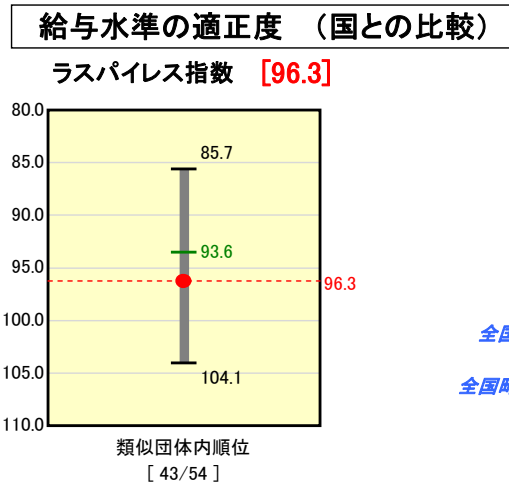
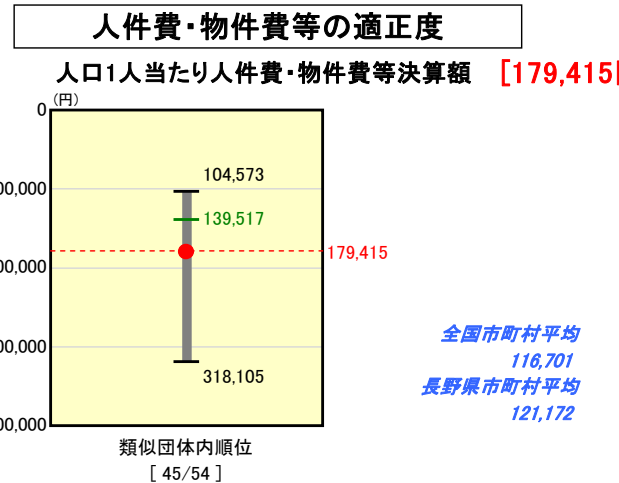
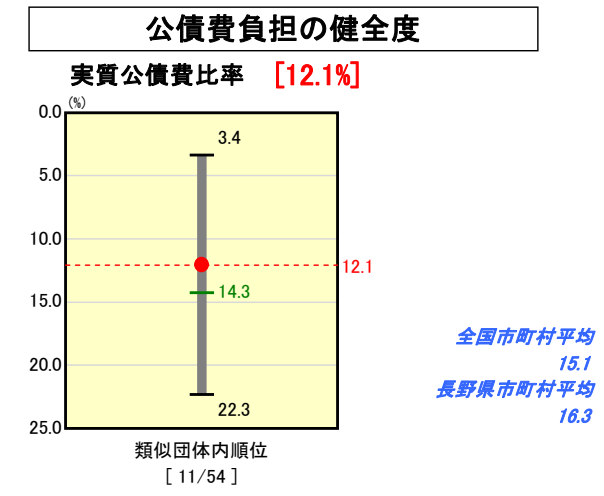
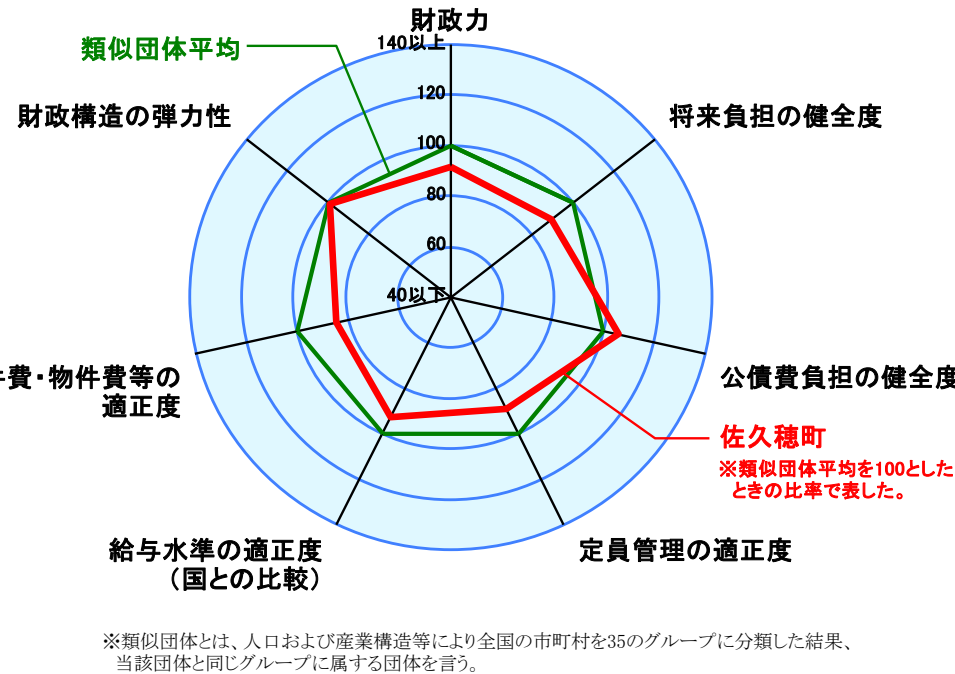
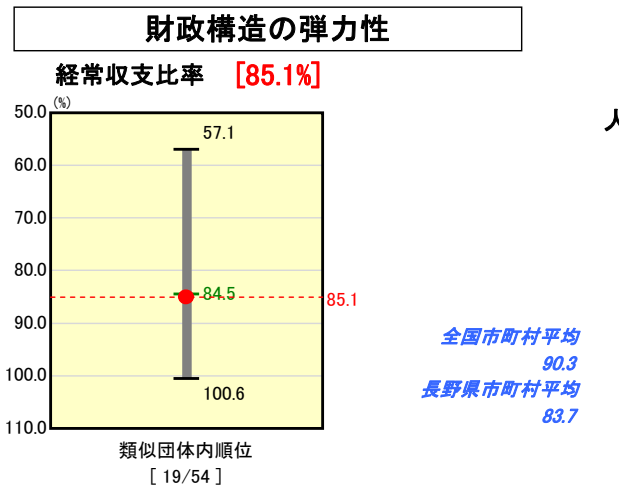
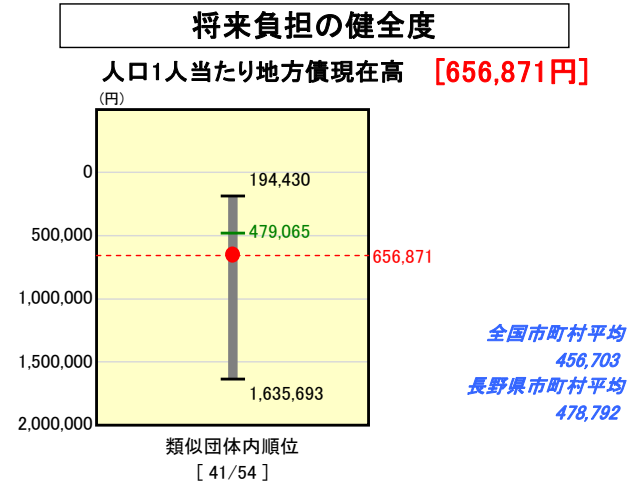
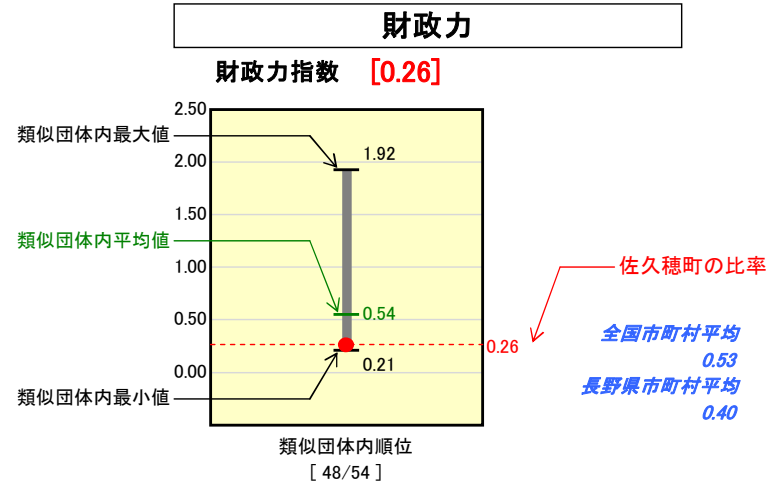


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 佐久穂町

人口	13,153	人(H19.3.31現在)
面積	188.13	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,304,849	千円
歳出総額	7,008,957	千円
実質収支	290,246	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**○財政力指数** 当町では就業構造の都市化が進む一方、その受け皿であり、税収も見込める事業所の数はむしろ減少傾向にある。工場事業場誘致条例を平成19年度より企業支援条例に改編し、企業及び事業所の増設又は移設等に対する助成を大幅に強化した。今後は既存事業所の規模拡大支援、進出企業の誘致を引き続きすすめる。また、標準財政規模に対し、歳出規模が大きく上回るため、財政の見直しを進める。

**○経常収支比率** 17年度に比較して、物件費、公債費を中心に1億円近い歳出削減をすすめた。歳入においても地方交付税を中心に1億円を超える減収となったため、差引、若干の悪化を見た。

**○人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 物件費中、電算システム経費、廃棄物処理経費、介護生活支援経費等を中心に、大幅な歳出削減をすることができた。

**○ラスパイルズ指数** 合併以来職員数は減少のみで、増加はしていなかったが、18年度2名の新規採用をおこなったこと、毎年職員の年齢構成が変化することにより、指数算定に大きな影響を与える階層の職員数が増加したことが要因と思われる。今後は職員数の純減は確保するが、職員構成のバランスも考慮し、退職者の二分の一から三分の一程度の採用を検討する。また、超勤手当等の全額支給停止措置は継続する。

**○人口1人当たり地方債現在高** 合併特別財源等を有効活用し、17年度において、約7.8億円の繰上償還をおこなったため、通常の償還完了のものと相まって、残高の減少につながった。今後も減債基金を活用し、可能なものは繰上償還を実施すると同時に起債事業の削減もすすめる。

**○実質公債費比率** 経常一財が前年度に比べ、約1億円増加しているのが単年度比率の上昇につながっている主要因と思われるが、17年度に比較し公債費は約6.9億円減額しているのに対し、17年度繰上償還額は7.8億円となっており、この財源は全額臨時一財に区分されているため、差引0.9億円が18年度の経常一財の増につながっていると考えられる。よって、今後繰上償還の発生または算定方法の変更がない限り、数値は同程度で推移するものとする。

**○人口1,000人当たり職員数** 合併時5年間で25人の純減をするように取り決めた。17年度9名減、18年度7名減、19年度2名増10名減、20年度には3名増4名減の見通しでほぼ計画どおりに推移している。また依頼退職も随時募っている。